

## 2022年度（令和4年度）事業計画書

はじめに.

2022年度の事業計画は、これまで実施してきた経営改善計画（2018年度～2022年度）および学校法人池坊学園中期計画（2018年度～2022年度）を基本として作成している。2021年度は、経営改善計画において、教育活動資金収支差額を黒字にすることができ、私学事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」のC2脱却を図ることができた。

しかし、残念ながら両計画とも当初目標を達成することが出来ていない状況にあり、本学園の経営状況が年々に厳しさを増していく中であって、今年度は学園の経営を抜本的に改善することを狙い、また、経営の安定化を図っていくための取り組みを展開する。

両計画は今年が最終年度となっており、新たな中期計画を立てるにあたっては、これまでの到達点と諸課題を精査・分析し、教学や経営の重点化を図った上で策定するが、次期の中期計画（2023年度～2027年度）では、必ずや経営改善ができるよう策定しなければならない。

学園の経営改善に向けての取り組みは、これまで次の点について政策提起を行ってきた。

- ① 2021年7月29日の理事会：「学校法人池坊学園の経営改善に向けての取り組み課題について（案）」で、4年後を見通した経営改善の骨格を示した。
- ② 2021年11月25日の理事会：「今後の経営計画における学科統合について（案）」で文化芸術学科を環境文化学科に統合し、教育課程の再編、シンプルで明確な教育の体系化、科目のスリム化などを行い、専任・非常勤を含めた教員体制の精緻化を図り、経営的観点から教学の効率化を追求していくこととした。

2022年度は、これらの政策に加えて抜本的な経営改善方策を検討し、それを着実に実行することにより、経営の安定化に向けての道筋を立てることとする。

そして、2022年度事業計画の主要課題は、第1には、上記の諸政策を確実に進めることであり、第2には、「和と美」の精神を掲げる学園・短大として価値ある教育機関を創造して行くことを使命とした持続可能な短期大学の運営を目指すことを基本の課題とする。

また、地域との連携や地域貢献事業も学園における重要な役割であり、学園の持つ資源を有効に活用し、地域から信頼される学園を目指す。

## 1 法人の概要

### (1) 設置する学校の名称および入学定員

- ・池坊短期大学（入学定員総数 250名、収容定員総数 500名）
  - 文化芸術学科（入学定員 70名、収容定員 140名）
    - いけばな・花デザインコース
    - ブライダルプランナーコース
    - 医療クラークコース
  - 環境文化学科（入学定員 130名、収容定員 260名）
    - 製菓クリエイトコース
    - トータルビューティークース
    - 国際経営情報コース
  - 幼児保育学科（入学定員 50名、収容定員 100名）
  
- ・池坊文化学院（入学定員総数 130名、収容定員総数 200名）休校中
  - 文化・教養専門課程
    - 文化芸術科2年課程（入学定員 70名、収容定員 140名）
      - 現代文化コース、伝統文化コース
    - 文化芸術科1年課程（入学定員 40名、収容定員 40名）
      - 文化集中コース
    - 文化芸術科（入学定員 20名、収容定員 20名）
      - 研究コース

### (2) 役員・評議員・教職員の概要（2022年4月1日現在）

【役員】	理事	池坊 美佳	【評議員】	岡 稔晴、岡山 栄雄
	学長	桶谷 守		松井 孝治、池坊 美佳
	常務理事	郷端 清人		中路 喜久子、大島 利郎
	理事	松井 邦子		小野 美智子、優谷 省子
	理事	岡 稔晴		城野 眞理子、松井 邦子
	理事	岡山 栄雄		伊東 光子、桶谷 守
	理事	松井 孝治		岡田 吉光、村田 久美子
	理事	小林 章博		前田 正美、上野 絵理子
	理事	波頭 亮		藤井 寿子、森田 信子
	監事	小林 一郎		郷端 清人、小林 章博
	監事	平岡 彰信		亀田 晃巖、薬師寺 公夫
				波頭 亮

\*理事長については、3/24 理事会において選任。

### (3) 教職員の概要

池坊短期大学	学長	桶谷 守
	副学長	松井 邦子
池坊文化学院	学院長	岡 稔晴

法人職員 2名

短期大学教員	文化芸術学科	6名
	環境文化学科	10名
	幼児保育学科	8名 計24名
短期大学職員	23名 (アルバイトを含む)	

## 2. 学園の基本方針

「はじめに。」で示した2022年度の諸政策を確実に実施していくにあたっては、あらゆる事業において、選択と重点化・集中化を徹底し、全学構成員が一致・協力して進めることを基本方針とする。具体的に軸となる主要な方針は、以下の通りである。

- ① 学園・短大を持続可能な学校法人・短期大学として発展していくことを目的に、今後のあらゆる活動を展開する。(2024年度まで)
- ② 「和と美」すなわち、和を願い重んずる心を美しく表現できる人材を育成するという精神の下に多様な学生を受入れ育成できる、コンパクトに整備された教育機関にする。
- ③ したがって、学園・短大の全ての活動について、現在の所有資産・資金・組織力に立脚し、計画ならびに遂行を現実的に行う。
- ④ 学園・短大の経営状況については、極力、構成員に説明し、意見を募り、今後取り組む諸政策に理解を求めることで、全学一致となった改革を進める。
- ⑤ より広範囲な教育活動(エクステンションや文化学院の今後、その他の教育機関の設置等)については、調査・研究・計画の立案は可能なかぎり継続して行う。

### <2022年度 主な事業内容>

#### (1) 社会的責任を果たす経営体制の整備と強化

2022年度は、学長・理事長が交代となることから、新たな学園を目指して全学の構成員が一丸となって取り組む。これまで取り組んできた、①常任理事会を会議体運営の要とする、②業務執行が合理的に機能するよう日々の組織改革と業務改革を積み重ねていく、③個々の課題を明らかにするとともに、その協議・解決・処理の母体となる部署や会議体の明確化、および権限と責任所在の明確化に努める、④教職員の能力・資質の向上に取り組み、意欲を持って働ける環境づくりを進める、などについては、さらなる改善を図り引き続き行っていくこととする。

## (2) 財政基盤の安定と強化

2021年度末に策定した諸政策は、本学園の経営を立て直す歴史的な取り組みであり、2022年度は、それらの諸政策を確実に進め、持続可能な短期大学を目指して、財政基盤の健全化を図っていかねばならない。引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応は継続すると想定しているが、学園が置かれている厳しさを共通認識に事業の重点化・集中化を明確にし、財政基盤の安定と強化に向けて事業計画を進める。

## (3) 教学改革の推進について

2021年度に整備した入試、カリキュラム、学生支援の3つの連動する課題を軸とする「教学改革」について、引き続き点検・検証を行いつつ、2022年度新設となる国際経営情報コースの運営を軌道に乗せることができるよう進めていく。2020年度に整備したICTについても、この新コースのカリキュラムと連携しながら、さらなる活用の広がりを検討していく。また、2023年度に予定している学科の再編に向け、これまでに行った改革の延長線上にあることを基本としつつも、選択と集中による教育科目の整理を行い、社会人基礎力および専門職能力の育成を効果的かつ効率的に行う教育課程の構築を目指す。

## (4) 学生サポートの充実について

### ①全学的な学生支援

本学の特長である手厚い学生支援において、多様な学生をフォローするため、サポートチームとして2021年度に「学生支援委員会」を構築し、組織での支援体制による成果を得てきた。2021年度においてもコロナ禍の中、不安を抱える学生のサポートを行いつつ、学園祭や卒業展等で工夫を凝らした学生支援を行ってきた。こうした経験を踏まえつつ、今後も教職員が問題や障害を抱える学生に個別の丁寧な対応を行い、保護者との連携を密にして、これを特定の教職員だけでなく全教職員のマインドとして定着させていく。

### ②就職支援

本学学生の主要就職先であるサービス関連業界においては、引き続きコロナ禍の影響を受けた採用活動が予想される。しかし、コロナ禍での就職支援を経験する中で、変化した就職活動に対応できるサポート体制を構築することができた。2022年度はその体制を維持継続した上で、さらに効果的なサポートを実施していく。既に2021年度に「就職希望先企業アンケート」を実施し、その結果に基づいた情報提供を行っている。就職活動が本格化する2022年度は次の段階として、より現実味のある求人紹介やガイダンスを実施し、学生の意識向上につなげる。またキャリア支援

の中で把握した「社会から求められる人物像（必要スキル含む）」を教育カリキュラムに反映できるよう働きかけていく。

#### ③卒業後3年サポート

卒業して社会人となった後も継続してキャリア支援を行う、本学独自の「卒業後3年サポート」に2018年度卒業生から正式に取り組んでいる。2022年度も、郵送による相談窓口案内、SNSによる情報発信、来校時の相談対応、卒業後状況調査（就業状況調査）に引き続き取り組む。また本学が2021年度「京都府キャリア教育支援事業」に採用された実績を活かし、京都府と連携したキャリア支援にも力を入れる。

#### ④インターンシップと産学連携

2020年度から、インターンシップの教育カリキュラムへの組み込みを一部コースで先行して行ったが、継続するコロナ禍の影響で実施に至っていない。「産学連携プログラム」についても同様の状況であるため、2022年度は両取り組みについて改めて実行への検討を行う。特に国際経営情報コースは、既存のコース以上に企業との関わりが重要となるため、最優先で方向性を決定し、実現に向け取り組んでいく。

### (5) いけばな教育について

#### ①いけばなカリキュラムの再整備と学修成果

華道家元の新花伝書との教育内容の整合性を含め、本学教育の基幹となる科目「いけばなと現代生活」のカリキュラムの検証と再整備を進め、その成果として2021年度からの本学カリキュラムに反映した。2022年度は、この新カリキュラムによる学修効果を点検・検証していく。また、いけばな教育の学修成果のひとつである華道免許状は、華道を基軸とする本学の教育理念に照らし卒業後も活用できるよう、履修した全学生が取得する仕組みを2022年度に構築する。

#### ②いけばなの学校指導要領の作成

教育現場における「いけばなの指導要領」について、全国に発信することで本学のブランド力や地位の向上を図る取組を進めてきた。その成果は本学紀要でも発表しており、今後は幼稚園・小学校・中学校での国の学習指導要領に基づき、いけばな学習のカリキュラム融合を目指していく。京都市では文化庁の移転に伴い、中学校における華道体験を進めており、これもひとつの好機と捉えている。この点は、華道文化研究所、華道家元の学校華道との連携も考慮しながら進めていく。

## (6) 研究・学外連携について

### ①池坊文化学会・華道文化研究所の活性化

池坊文化学会は、本学の全教員が参加する自主的研究団体として2018年度の発足以降、教員・学生を含めた研究・交流の場として、研究大会の開催や紀要発刊を行っている。今後も学生、非常勤教員、職員への参加を呼びかける等、広報的な活動を強化し、学会の研究活動を活性化しながら、学外への発信力をより高めていく。華道文化研究所は、コロナ禍の影響もあり想定した年度計画による運営が進まなかった面はあるが、「創立70周年記念誌」の制作プランを進行し、2022年度には刊行予定である。また、2021年7月より、池坊中央研究所と共同で、京都大学・東京大学の研究者も交え、華道を中心とする伝統文化研究を開始した。明治期という「いけばな」の転換期を研究対象とした我が国における第一級の研究者による日本の伝統文化の研究が推進されることは、世界における「いけばな」のステイタスを高めることにつながるトップレベルの研究が期待できる。2022年度も引き続き、計画的な運営による研究活動を行い、機関研究の充実と「花」を課題とする自主研究を連動して推進していく。

### ②研究費助成事業・外部資金の獲得

科研費の獲得を奨励しつつ、授業をはじめとする教育活動の推進を通して研究に還元され、広く教育研究に資するよう、本学の特性に合った小規模でも実質の高い資金を獲得していく必要がある。これまで同様に、企業や国・自治体等の助成事業を中心に幅広くリサーチし、資金獲得を目指す。

## (7) 学生募集の広報戦略について

2021年度の学生募集は、コロナ禍の影響から前半のオープンキャンパスが中止となり、本学を希望する受験生との接触が遅れ、70%の定員充足と苦戦した。2022年度は前年度の反省を踏まえ、受験生が早期に本学を知り、進路として意識される工夫を行った。特に受験生のウェブ利用が急速に進んでいることから、本学HPにオープンキャンパスページを制作する等ウェブコンテンツを整備し、本学に触れる機会を広げたことで、80%の定員充足を果たした。今後の学生募集については、こうしたウェブ活用をさらに拡充しながら、時勢や競合校の動向を客観的に分析し、本学の持つ多面的な特性を訴求することで、定員充足達成を目標とする。

## (8) 高大連携・大学連携の活性化について

高大連携事業として、本学の専門分野の特長を活かした体験授業を高校生に提供し、将来の入学者を確保する仕組みをさらに構築する。またコロナ禍の影響から、対面で体験授業を実施できない環境も増えているため、オンラインによる体験授業プ

プログラムの開発を検討していく。2020 年度に本学と四年制大学で連携を結んだが、新設の国際経営情報コースは、四大編入学を進路先のひとつに捉えている。編入学へのプロセスをプログラム化することで、本学の新たな教育的特長を高校現場へ浸透させることも目標とする。こうした本学と高等学校が共に有益となる連携を今後も拡充していく。

#### (9) 組織・施設設備の計画について

##### ① 施設・設備の整備計画

経年劣化が進んでいる施設・設備についての改修計画は、「充実した教育・研究・学習環境の整備に基づいた、安心できる快適な学校生活の創出」を達成するために、費用、緊急度合、安全面を考慮し、学園の資金収支計画に沿った中で実施していく」ことを基本方針としている。これまで、施設設備改修 5 ヶ年計画（2018 年～2022 年）を策定しているが、2022 年度は、最終年度となるため、本計画の到達点と新たな諸課題を分析・精査し、整備計画の基本方針に基づき、次期 5 ヶ年計画を立てることとする。

##### ② 財政状況に見合った教職員の整備

学園の教育・研究・学生支援等の諸活動のために安定した教職員体制を組織し、業務の恒常性・継続性を担保することが重要であることは言うまでもないことである。しかし、本学園の経営改善を図っていくためには、財政状況に見合った教職員の整備を実施していかなければならない。そのため、財政状況や損益分岐を勘案し、適正な教職員の配置計画を立て、教学運用を実施していくこととする。

##### ③ 事務組織の整備

2022 年度は、持続可能な学園を目指しての経営改善を様々に展開していくことになる。そして、財政基盤の強化をはかり、学園の諸事業の精査と重点化・集中化を明確にし、教職員の配置計画を策定する。

教職員の配置計画に沿って教育・研究・学生支援等の諸活動を発揮させていくため、最適な事務組織を整備していく必要がある。2022 年度は様々な改革を進めていくが、2022 年度の秋までには事務組織のあり方を精査し、2023 年度から開始する新事務組織を設計する。

#### (10) 学園創立 70 周年記念事業

「和と美」の建学の精神の下、華道・茶道を中心に日本の伝統文化を学べる学校として、京都においてもひとときわ特色のある短期大学として出発してきた本学園は、2022 年に創立 70 周年を迎える。

創立 70 周年を機に、池坊学園から、日本文化継承の重要性を社会に発信し、広い世代に訴求することは、ひいては池坊学園のブランド力の向上につながり、様々なステー

クホルダーに魅力を感じていただく絶好のチャンスであり、池坊短期大学への注目度を上げることに繋がる。既に、2021年度は70周年プレ企画として、京都を代表する次世代を担う女性講師により、「京都の美～新たにつむぐ女性の感性～」全7回の連続講座を実施した。2022年度は、これに引き続き創立70周年記念事業を実施する。

[事業計画書に関する問い合わせ先]

学校法人池坊学園

〒600-8491 京都市下京区室町通四条下る鶏鉾町 491 番地

TEL : 075-351-8581 E-mail : [admis@ikenobo-c.ac.jp](mailto:admis@ikenobo-c.ac.jp)